

家計の金融所得と税負担の実態*

松本 龍太郎*1

大野 太郎*2

小嶋 大造*3

要旨

近年、家計の保有金融資産は増加傾向にあり、金融資産を源泉とする金融所得（利子・配当所得）の稼得能力についても高まっていると考えられるところである。また、金融所得課税（利子・配当所得課税）についての議論がたびたび行われており、金融所得およびその税負担についての関心は高まっている。しかしながら、そもそも金融所得およびその税負担が今日までどのような要因によって、どれだけ変化してきたのか、その実態は明らかにされていない。

そこで、本稿では『全国消費実態調査』（1989～2014年調査）の個票データを用い、金融所得および金融所得課税負担の実態を明らかにする。ただし、全国消費実態調査において金融所得には記入が不正確である可能性が指摘されていることから、ここでは推計値を用いることで、実態を明らかにする。そのうえで、金融所得とその税負担が家計の所得格差に与える影響について、所得格差の変化の要因分解を行うことで分析する。

分析の結果、金融資産における収益率低下の影響として、高齢世帯を中心に金融所得や税負担を減少させた一方、総所得の格差拡大に寄与したことが確認された。他方で、金融所得課税については、所得税および住民税と比べると、再分配効果としての寄与はほとんど確認されなかった。近年、金融所得課税の改正についての議論がたびたび行われているところではあるが、金融資産の収益率の変動や再分配効果にも留意しながら、更に議論を深めていくことが望まれる。

JEL 区分：C15, H24

キーワード：金融所得、税、再分配効果、要因分解、全国消費実態調査

*本研究においては、総務省統計局『全国消費実態調査』の調査票情報を利用している。関係者各位に厚く御礼を申し上げます。なお、本稿の内容は著者らの個人的見解であり、著者らが所属する機関の公式見解を示すものではない。

*1 財務省財務総合政策研究所 研究員

*2 信州大学経法学部 准教授／財務省財務総合政策研究所 上席客員研究員

*3 京都大学経済研究所 教授